

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(941688)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24

【株式の種類等】	24
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
【財務諸表等】	31
(1) 【財務諸表】	31
【貸借対照表】	31
【損益計算書】	34
【株主資本等変動計算書】	36
【キャッシュ・フロー計算書】	37
【利益処分計算書】	38
【関連当事者との取引】	48
【附属明細表】	50
【有価証券明細表】	50
【株式】	50
【有形固定資産等明細表】	50
【社債明細表】	50
【借入金等明細表】	50
【引当金明細表】	51
(2) 【主な資産及び負債の内容】	52
(3) 【その他】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	54
第7 【提出会社の参考情報】	55
1 【提出会社の親会社等の情報】	55
2 【その他の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第37期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	2,393,995	2,813,340	2,373,906	2,407,359	2,831,106
経常利益 (千円)	365,186	500,257	118,768	229,530	401,782
当期純利益 (千円)	158,171	273,825	66,234	135,800	218,537
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	156,000	156,000	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数 (株)	2,140,000	2,140,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額 (千円)	2,099,815	2,369,762	3,140,752	3,230,496	3,394,020
総資産額 (千円)	2,757,796	3,160,429	3,639,927	3,790,224	3,970,856
1株当たり純資産額 (円)	981.22	1,104.09	1,226.86	1,261.91	1,325.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	26.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.91	124.68	26.77	53.05	85.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	75.0	86.3	85.2	85.5
自己資本利益率 (%)	7.8	12.3	2.4	4.3	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	114.68	64.66	22.22
配当性向 (%)	13.5	16.0	74.7	37.7	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,153	279,436	80,063	303,387	195,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,351	85,672	364,071	256,486	85,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,261	21,400	693,760	60,899	48,900
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,065,600	1,237,961	1,647,714	1,633,717	1,695,085
従業員数 (人)	167	182	187	187	197

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期と第34期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 平成14年7月3日付で株式1株につき10株の分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年 5月	東京都渋谷区代々木にて株式会社セックを設立
昭和46年 3月	社会基盤システム B F の最初の案件として「高速道路管制システム」を受注
昭和46年 3月	宇宙先端システム B F の最初の案件として「ロケットエンジン高空性能試験システム」を受注
昭和54年10月	エンベデッドソフトウェアの最初の案件として「水系テレメータシステム」を受注
昭和59年 1月	モバイルネットワーク B F の最初の案件として「電力送電網通信回線監視制御システム」を受注
昭和59年 6月	社団法人情報サービス産業協会（JISA）の会員となる
昭和60年 6月	大阪市淀川区西中島にて大阪事業所開設
平成元年 3月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに登録される
平成元年 5月	当社ビジネスの国際化推進のための戦略子会社として、株式会社セック・インターナショナル（当社出資比率100%）を設立
平成 3年 2月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに認定される
平成 4年 1月	米国にて実地にビジネスを展開するため、カリフォルニア州サニーベールに株式会社セック・インターナショナルの100%子会社としてAMSEC, Inc. 設立
平成 7年 5月	インターネット B F の最初の案件として「図書館マルチメディアシステム」を受注
平成 9年 6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年 1月	ISO9001の認証を取得
平成10年12月	株式会社セック・インターナショナルが当社グループのソリューションビジネスを担当することとなり、同社とビジネスの関連のなくなるAMSEC, Inc. の株式を同社より譲渡を受け、AMSEC, Inc. を当社100%子会社とする
平成11年 2月	WAP Forum（現、OMA）に入会して、携帯電話関連国際標準技術の調査研究活動を本格化
平成11年 7月	ワイヤレス B F の最初の案件として「携帯電話端末エンベデッドソフトウェア」を受注
平成12年 4月	当社グループ統合により経営効率を高めるため、株式会社セック・インターナショナルを吸収合併
平成12年12月	ISO14001の認証を取得
平成13年11月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの使用許諾を取得
平成15年 3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得
平成16年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年 9月	東京都渋谷区桜丘町に渋谷第 2 オフィス開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 4月	ISO/IEC27001の認証を取得

3【事業の内容】

当社では、5つの分野でソフトウェアビジネスを推進しております。この分野を当社ではビジネスフィールドと呼んでおり、本文中では「BF」と略しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、リアルタイムソフトウェアの提供を主体とするリアルタイム技術専門会社です。

当社は、モバイルネットワーク、ワイヤレス、インターネット、社会基盤システム、宇宙先端システムといった5つのBFでのリアルタイムソフトウェアと、顧客の困難な課題を解決するためのリアルタイムソリューションを提供しております。

当社が提供するリアルタイムソフトウェアは、更に、携帯電話端末などユビキタス機器のエンベデッドソフトウェア、最新で高度な要素技術をキーとするコアテクノロジーサービス、社会公共分野と先端分野の技術アプリケーションの3つに分けられます。

5つのBFと技術サービスの関連は下記のとおりです。

ビジネスフィールド	技術サービス			
	リアルタイムソフトウェア			リアルタイムソリューション
	エンベデッドソフトウェア	コアテクノロジーサービス	技術アプリケーション	
モバイルネットワーク		携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術	基幹ネットワークシステム	RealtimePowerシリーズ(注)
ワイヤレス	携帯電話端末			
インターネット	車載端末 携帯情報端末	XML 地上デジタル放送技術 ベクトル描画技術 位置情報サービス技術	Webシステム	
社会基盤システム			交通(航空、ITS) 放送、防衛、物流 医療 位置情報サービス技術 適用	
宇宙先端システム	人工衛星搭載機器 ロボット	オブジェクト指向設計技術 ロボットソフトウェア 共通化技術	ロケット、人工衛星 天文関連システム	

(注)「RealtimePower」は当社のソリューション製品の総称で、当社の登録商標です。

リアルタイムソフトウェアの提供

当社では、以下の5つのBFで顧客にリアルタイムソフトウェアを提供しております。

モバイルネットワークBF

モバイルネットワークBFは、OMA(Open Mobile Alliance)等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術をもとに、移動体通信事業者に対しての機能仕様設計支援や、携帯電話端末ベンダーへの研究・技術支援などといったコアテクノロジーサービスと、通信事業者や電力会社など向けの基幹ネットワークシステム関連の技術アプリケーションを提供しています。

ワイヤレスBF

ワイヤレスBFは、携帯電話分野に特化し、国内向け/海外向け携帯電話端末のインターネット連携機能、地上デジタル放送関連機能、電子マネー機能、JavaVMの実装などといった、高機能化している携帯電話端末のエンベデッドソフトウェアを、携帯電話端末ベンダー向けに提供しています。

インターネットB F

インターネットB Fは、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術、位置情報サービス技術を活かしたコアテクノロジーサービスと、これら技術をユビキタス機器へ実装するエンベデッドソフトウェア、またWebシステムなどの技術アプリケーションを提供しています。

社会基盤システムB F

社会基盤システムB Fは、社会公共性が高いために広範囲な技術と高信頼・高品質が要求され、また大型プロジェクトが多く堅実なプロジェクト管理技術が必要とされる、交通システム、放送システム、位置情報サービス技術を適用した安全・安心システムなどの技術アプリケーションを提供しています。

宇宙先端システムB F

宇宙先端システムB Fは、ロケット発射制御システム、人工衛星関連地上系システム、望遠鏡観測制御など天文関連システムといった技術アプリケーション、人工衛星搭載機器やロボットのエンベデッドソフトウェア、そしてオブジェクト指向設計技術やロボットソフトウェア共通化技術を活かしたコアテクノロジーサービスを提供しています。

リアルタイムソリューションの提供

当社は、顧客のそれまで不可能ないし極めて困難であった課題を解決するソリューションを提供することで、最高の顧客満足度を獲得し、また当社ビジネスの高付加価値化を実現することを期しており、リアルタイムソリューション製品「RealtimePowerシリーズ」を核とするビジネスを展開しています。

(2) 関係会社について

AMSEC, Inc.

AMSECは、当社が平成4年1月に米国カリフォルニア州に設立した当社100%出資の子会社です。

主たる事業は、米国に設置された当社開発リアルタイムソフトウェアのアフターメンテナンス、ネットワーク関連技術を中心とするプロフェッショナルサービス、製品調査受託、また当社から委託している米国最新技術及びビジネス動向調査受託であります。

なお、AMSECの資産・売上高等からみて、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社とAMSECは連結会計をしておりません。

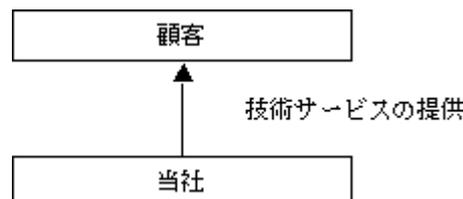
(3) 事業系統について

リアルタイムシステムの場合、宇宙先端システムB Fの技術アプリケーションのようにそもそもコンピュータ関連費用そのものがシステム全体に占める割合が極くわずかであったり（例、発射制御コンピュータソフトウェア費用/ロケット・人工衛星費用）、社会基盤システムB Fの技術アプリケーションのように特殊な設備を広域にわたり大量に設置したり（例、高速道路管制システム）、モバイルネットワークB Fの基幹ネットワークシステムのように複数のソフトウェア会社が分担して取り組まざるを得ないほど巨大なシステムであったりして、エンドユーザと当社が直接契約して取引を進めるのは馴染まないケースが多くなっております。また、ワイヤレスB Fのように携帯電話端末のエンベデッドソフトウェアは、端末固有のハードウェアに依存します。

このように、リアルタイムソフトウェアビジネスでは、通常、コンピュータメーカーや携帯電話端末ベンダーなどIT関連メーカーを主契約者とし、ソフトウェア会社はそうした主契約者と契約する形態のビジネスとなっており、当社の場合も、現状では売上高の約9割がこうしたケースに該当します。

一方、当社では、インターネットB Fをはじめ上記のような特殊事情が存在しないケースでは、ソリューションニーズ情報を迅速かつ的確に得るためにも、エンドユーザとの直接取引を積極的に推進する方針を採っており、現状では売上高の約1割がこうしたケースに該当しております。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



なお、当社と当社子会社である米国現地法人AMSEC, Inc.の関係は、当社よりAMSECに米国最新技術及びビジネス動向調査を委託し、AMSECより当社が定期的に動向調査報告を得る関係にあります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197	32.3	8.0	6,553

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成18年4月以降の月別売上高は、9月に僅かに前年同月比減少となった以外は、最新の確報値であります平成19年2月まで、11ヶ月中10ヶ月は前年同月比増加となっており、IT需要は全体的に堅調に推移していると判断されま

す。しかし、当社の事業領域では、ナンバーポータビリティ制度導入による影響も加わって携帯電話端末のエンベデッドソフトウェアの開発案件が増加するなど商談量は豊富でしたが、お客様からの値下げ要請は前事業年度ほどではないものの継続し、また納期の前倒しなど短期開発要請も相変わらず強く、事業環境は厳しい状況が継続しました。

こうした中、当事業年度の商談の受注は堅調に推移し、業績は前期比で増収・増益となりました。当中間期には、当社が保有する株式会社ターボデータラボラトリーの株式を当社財務の健全性の観点から評価損として特別損失に計上しましたが、当期純利益に関しましても期初の業績見通しを達成することができました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けなどのコアテクノロジーサービスが堅調であったものの、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーション案件が期待を下回り、売上高は減収となり、利益面は堅調だったものの前事業年度を下回りました。ワイヤレスBFは、地上デジタルワンセグ放送関連をはじめとして豊富な商談に恵まれ、売上高は大幅に増収となり、利益面も大幅に改善しました。インターネットBFは、位置情報技術を利用した技術アプリケーションの商談に恵まれ、売上高は増収となりましたが、利益面は下回りました。社会基盤システムBFは、引き続き慎重な受注判断を実施しましたが、当社の位置情報サービスプラットフォームであるairLookを使用した商談が確保できたため、売上高は増収となり、利益面も前事業年度に比較し改善しました。宇宙先端システムBFは、大型案件の開始が遅れたものの下期にかけて商談が確定し、売上高は増収となり、利益面も前事業年度を上回りました。

BF別の売上高（カッコ内は前期比）状況は、モバイルネットワークBF 219百万円（40.6%減）、ワイヤレスBF 1,549百万円（34.2%増）、インターネットBF 484百万円（10.1%増）、社会基盤システムBF 229百万円（34.1%増）、宇宙先端システムBF 302百万円（16.3%増）となり、前期比で、ワイヤレスBF、インターネットBF、社会基盤システムBF及び宇宙先端システムBFの売上高が増加しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前期比で、ワイヤレスBFと社会基盤システムBFが増加し、その他のBFは減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、宇宙先端システムBFが堅調であった反面、インターネットBFと社会基盤システムBFが低調でした。

ソリューションビジネスは、前事業年度までの「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」、「位置情報サービスプラットフォーム airLook」、「地上デジタル放送用組込みソフトウェア airCube」に、当事業年度は「SVG製品ファミリー airSmartG」が加わり、複数の製品適用案件を受注することができました。その結果、販売実績は45百万円（275.9%増）と前事業年度を大幅に上回りました。なお、当事業年度より、前事業年度までの「その他」を「ソリューション」に名称変更し、販売実績を計上しております。

設備投資としては、例年の電算設備増強・更新投資以外に、お客様からのセキュリティ要請に対応するためにネットワーク設備を増強し、また開発要員の一時的な増員に対応するために大阪事業所を若干増床しました。

製造原価の動きとしては、外注費の増加が顕著でした。また販売費及び一般管理費では、ロボットやベクトル描画技術を中心に研究開発活動が活発に行われたことにより研究開発費が大幅に増加しました。

当事業年度の研究開発・製品化活動では、ベクトル描画技術（製品名：airSmartG）の製品化を完了し、販売を開始しました。前事業年度より継続しておりますロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業は、計画どおりに進捗しました。更に、財団法人日本情報処理開発協会データベース振興センターの平成18年度「インターネットによるコンテンツ開発・流通及び技術開発促進事業」に当社が代表を務めるSVGMapコンソーシアムのSVG Toolkitが採択され、計画どおりに完了しました。

営業外損益では、長期性預金の受取利息に加え、前記のNEDO及び財団法人日本情報処理開発協会からの受託研究費を補助金収入に計上したことにより、営業外収益が大幅に増加しました。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は前期比）は、売上高2,831百万円（17.6%増）、営業利益367百万円（70.9%増）、経常利益401百万円（75.0%増）、当期純利益218百万円（60.9%増）となり、当社が重視している経営指標である売上高営業利益率は13.0%となり、前事業年度の同8.9%から4.1ポイント改善しました。

（2）キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ61百万円増加して、期末残高は1,695百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は195百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益による365百万円などによる増加、法人税等支払額126百万円、売上債権の増加120百万円などによる減少の結果であります。前事業年度に比べ107百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は85百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出54百万円、有形固定資産の取得23百万円などによるものであります。前事業年度に比べ171百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は48百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出50百万円などによるものであります。前事業年度に比べ11百万円の支出減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	132,987	58.3
	ワイヤレス	1,023,381	110.6
	インターネット	345,895	128.3
	社会基盤システム	205,001	126.8
	宇宙先端システム	195,415	113.7
	ソリューション	59,047	333.0
	合計	1,961,729	110.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より、従来「その他」と表示しておりましたものについて「ソリューション」として表示することに变更しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	209,386	64.1	91,065	90.1
	ワイヤレス	1,641,675	147.2	241,719	161.4
	インターネット	487,726	111.2	90,830	103.2
	社会基盤システム	194,301	87.2	17,571	33.3
	宇宙先端システム	362,666	155.7	80,482	405.7
	ソリューション	52,218	364.9	8,900	404.5
	合計	2,947,974	125.4	530,568	128.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より、従来「その他」と表示しておりましたものについて「ソリューション」として表示することに变更しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	219,355	59.4
	ワイヤレス	1,549,748	134.2
	インターネット	484,948	110.1
	社会基盤システム	229,515	134.1
	宇宙先端システム	302,021	116.3
	ソリューション	45,518	375.9
	合計	2,831,106	117.6

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックMSE株式会社	623,433	25.9	945,595	33.4
京セラ株式会社	298,870	12.4	442,374	15.6
富士通株式会社	150,767	6.3	282,073	10.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より、従来「その他」と表示しておりましたものについて「ソリューション」として表示することに変更しております。

3【対処すべき課題】

当社では、主に以下の事項を経営課題と考えております。

社員数に制約されない事業成長

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもあると認識しております。

そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的なビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品化活動の強化などによるソリューション製品やコアテクノロジーの品揃え充実が喫緊の課題であります。一方で、研究開発・製品化活動の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかも課題となります。

安定した業績成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの割合が急速に高まり、加えて当分野のビジネスが少数の大口取引先に偏っている現状は、当社事業成長を不安定にしかねないと考えており、事業分野のバランスを最適化すべく、営業力及び営業活動を強化して新規取引先及び新規事業分野を開拓し、シナジー効果を意識しながら量的拡大を図っていくことが安定した事業成長に向けての課題であると認識しております。

更に、当社にとっては、予算の精度を高めること、そして目標達成力を高めて着実にこの予算を達成していくことも課題であります。

なお、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を用いていく必要があると考えております。

お客様満足度の向上

当社は、「Q C D & I（品質・価格・納期及びイノベーション）」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現して参ります。

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQ C Dについての更なる改善が課題となっております。「Qへのこだわり」をベースとするQ C D改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めて参ります。

そもそも、お客様満足度を云々する以前に、問題プロジェクトを発生させないことが重要課題であります。問題プロジェクト根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進など業務改善活動、などを推進して参ります。また、不採算プロジェクトは、体制の不足や無理などからお客様不満足に繋がることが多いので、不採算を発生させないことも重要な課題であります。

業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも当社にとって重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。

まず、業容の拡大などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M & Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んで参ります。

また、コアテクノロジーやソリューション製品の品揃えの充実、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社との連携を積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。

4【事業等のリスク】

当社の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをB Fと省略）毎に固有の要因があります。

A．当社の事業全体に共通する業績変動要因

問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことのお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高いなどのメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後は研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

受注価格水準の変動（低価格化）

取引先の販売競争の激化などにより、取引先からの価格引き下げ要請は今後も継続すると予想されます。当社では、Q C D（品質・コスト・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品化投資、新ビジネスへの投資、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施してまいります。当社の計画どおりにビジネスが拡大しない効率が低い場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社業績に影響が及ぶことがあります。

B. 分野別の業績変動要因

モバイルネットワークBF

当BFでは、OMA等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術などをコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うこととなります。また、当BFの基幹ネットワーク技術アプリケーションは大型案件であり、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

ワイヤレスBF

携帯電話市場での激しい競争を背景に、端末ベンダーの事業計画の変更や他端末ベンダーとのアライアンス、また携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。

また、携帯電話端末の高機能化により、エンベデッドソフトウェアの開発規模が巨大化しており品質面の問題が発生しやすく、また販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいなどから、品質面の問題発生が不採算を急拡大することが多いため、当BFの業績を大きく変動させやすい原因となっております。

更に、進化に進化を重ねている携帯電話市場であるため、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積が困難な難度の高い新技術の場合などで、一括受託契約の見積を誤ると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

インターネットBF

当BFのコアテクノロジーである地上デジタル放送技術、位置情報サービス技術、ベクトル描画技術には国内外で取り組んでいる競合者が多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当BFが集中した技術で競合者ないし競合技術に敗退すると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

社会基盤システムBF

公的セクターの予算が削減されてきていることが当BFの業績変動要因となっております。当BFでは、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。また社会公共分野の技術アプリケーションには大型案件が多く、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

宇宙先端システムBF

当BFは、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当BFでは、ロボット分野などに事業領域を拡大して安定成長を図っていく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが発生した場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

(2) 主要取引先への依存度が高いことについて

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前事業年度では2社（パナソニックMSE株式会社、京セラ株式会社）合わせて38.3%でしたが、当事業年度では、ワイヤレスBFを中心に上位取引先の需要が堅調であったため、3社（パナソニックMSE株式会社、京セラ株式会社、富士通株式会社）合わせて59.0%と増加しております。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めてまいりますが、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) イノベーションの停滞について

当社では、研究開発・製品化活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を得て、それを核としたビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(4) 人材の確保について

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に休職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(5) 安全衛生・労働災害について

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や休職者・退職者の増加に繋がります、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(6) 売上高外注費比率を高くしない方針について

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、前事業年度で6.8%、当事業年度では11.4%と増加しているものの依然として同業他社と比較して低くなっております。その理由は、当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していること、取引先より再外注を禁止されているケースなどがあること等が主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(7) セキュリティ事故について

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム規格（ISO/IEC27001）認証やプライバシーマーク使用許諾を得たり、セキュリティ管理の厳重なセキュリティーームを設置するなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。また、セキュリティ要求レベルの高い案件を受注する場合には、取引先から特別なセキュリティ設備の設置を要請されることも見込まれるため、その設備投資の金額によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任の発生について

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(9) 売上高計上基準について

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、イノベーションの成果としての「ニューエレメント」（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を核とする主体的なビジネスにより高付加価値化を図り、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現することを期しております。

当社の研究開発は、その成果として、当社ビジネスにこの「ニューエレメント」を供給し、また当社ビジネスの効率化を図ることを目的としております。

当社の研究開発は、お客様や市場に密着したテーマを中心とするため、製造部門各部門が主体的に活動を推進し、その一方で、研究企画室が全社の研究開発活動を統括し、また研究開発テーマ間のシナジーを促進する役割を担っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、ロボットやベクトル描画技術を中心に研究開発活動が活発に行われたことにより、前事業年度に比較して大幅に増加し、66,630千円となりました。

なお、*印を付した専門用語につきましては、本項最後の用語集にて解説しております。

Cubix* OMA活動

当社では、平成11年2月にWAP* Forum（現OMA*）に日本のソフトウェア会社として最初に入会して以来、活動を継続しております。OMAで策定される仕様は国内通信事業者も採用しておりますし、海外向け携帯電話端末開発ではOMA関連の知識は必須となっております。

当事業年度でも、OMA活動を通して得られたOMA仕様及びノウハウを元に、国内向け及び海外向け携帯電話端末のコアテクノロジーサービスやエンベデッドソフトウェアのビジネス拡大を図っております。

Cubix* 地上デジタル放送技術

当社では、BML*ブラウザ*などの地上デジタル放送技術の研究開発を進めております。

当事業年度では、前事業年度に製品化した地上デジタル放送用組込みソフトウェア製品（製品名：airCube）のさらなる機能拡張を図るため、社団法人電波産業会（ARIB）や地上デジタル放送推進協会（D-PA）などの標準化諸団体に参加し、最新の標準規格や技術動向の調査・研究を推進しました。

なお、airCubeは、地上デジタルラジオ放送対応業務用標準受信機やパソコン装着用の地上デジタルワンセグTVチューナーなどに採用されております。

Cubix* 位置情報サービス技術

当社では、GPS*（測位システム）とGIS*（地理情報システム）の融合である位置情報サービス技術 LBS（Location Based Services）の研究開発を進めております。

当事業年度では、前事業年度に製品化した位置情報サービスプラットフォーム（製品名：airLook）を利用したASPビジネスの事業化研究を行いました。

本製品は、自動車事故時の位置通報システム、バス接近通知システム、緊急通報システムといった、社会の安全と安心を支えるシステムに採用されております。

Cubix* ベクトル描画技術

当社では、ベクトル描画技術SVG*の研究開発を進めております。

当事業年度では、研究開発段階から製品化段階に移行し、SVG製品ファミリー（製品名：airSmartG）として、製品化を完了しました。また、当社が代表を務めるSVGMapコンソーシアムのSVG Toolkitの開発（SVGを利活用するための電子地図表示ソフトウェア）が、財団法人日本情報処理開発協会データベース振興センターの平成18年度「インターネットによるコンテンツ開発・流通及び技術開発促進事業」に採択されました。この研究成果は、電子地図を活用した独自のアプリケーションの開発を志向している国内外の利用者に対して有益な情報を提供し、SVG電子地図/gコンテンツ活用モデルの普及と技術開発の促進が可能になると考えております。

先端技術 ロボット

当社では、Cubix*社会での究極の端末はロボットとなると考え、ロボットソフトウェア共通化及びコンポーネント化に向けて、ORIN協議会*、RSi*などのロボット関連諸団体での標準化活動や実証実験に参加し、またRTミドルウェア*の普及活動にも積極的に取り組んでおります。

当事業年度では、RSiの非常任幹事として活動し、RSiが公開したネットワークを活用したロボットサービスの仕様策定、実証実験に参画し、組込みソフトウェアシンポジウム2006では論文「エージェント指向の組込みソフトウェアモデルの提案」を発表いたしました。また、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業「画像認識用デバイス及びモジュールの開発」については、計画どおり進捗しております。

更に、スピーシーズ株式会社とは、ロボット向けコンテンツ配信サーバの共同開発及びロボット技術標準化活動の一環としてロボットコンテンツ記述言語RTML*の仕様策定の研究を継続して行っております。

なお、当社では、ゼロ・レイテンシー（瞬時応答）*のテーマの下で、研究開発型ベンチャー企業・株式会社ターボデータラボラトリーの大規模データ超高速処理エンジンLFM*を搭載したXML*専用の「超高速インメモリXMLデータベース* Karearea」に取り組んで参りましたが、当技術はビジネス段階に移行しております。

用語集

ご参考までに本項の専門用語を下記に解説いたします。アルファベット順に続いてアイウエオ順で記載しております。

BML

BML(Broadcast Markup Language)とは、ARIB（社団法人電波産業会）によって策定された、XMLベースのデータ放送向けのページ記述言語です。従来の動画と音声による放送に、双方向性やインターネットリンクを提供するための技術で、BSデジタル放送、地上デジタル放送などでの利用が予定されています。BMLを使うと、画面のどこに何をいつ表示するかというシナリオの制御、関連番組やインターネットのURLを示すリンク、タイトルや本文などを示す構造の表現、操作ボタンなどのユーザインターフェースなどを規定することができます。

BMLブラウザ

BMLベースのマルチメディアデータ放送を高性能・高品質に受信/処理するソフトウェアです。

GIS

Geographical Information Systemの略で、デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システムで、地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行うソフトウェアから構成されます。

GPS

Global Positioning Systemの略で、人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステムです。高度約2万kmの6つの円軌道に4つずつ配された米国防総省が管理するGPS衛星からの電波を利用し、緯度、経度、高度などを数十メートルの精度で割り出すことができます。

LFM

Linear Filter Methodの略称です。

株式会社ターボデータラボラトリーが開発した、メモリ上のデータを超高速で検索・並べ替え・集計などを行う処理方式とそのプログラムを指します。

ターボデータラボラトリー社は、本技術の功績により、平成15年度日経BP技術賞「情報通信部門賞」を受賞しました。

OMA

Open Mobile Allianceの略称です。

WAP Forum及びOMA1（Open Mobile Architecture Initiative）を母体として、平成14年6月に設立されました。その後も、モバイル・アプリケーション技術の標準化活動を行ってきた、LIF（位置情報）、SyncML（データ同期、端末管理）、Wireless Village（インスタント・メッセージング、プレゼンス）などの組織もOMAに統合されました。

現在も、3GPPやW3Cといった標準化団体と協調しつつ、シームレスで整合のとれたより広いエンド・エンドサービスの標準化活動を行っています。

ORiN協議会

ORiNはOpen Robot Interface for the Network / Open Resource Interface for the Networkの略で、異なるアーキテクチャの産業機器を相互に接続する技術です。ORiN協議会は日本ロボット工業会が主催しており、ORiNの普及啓蒙を図ることにより、製造業におけるロボットをはじめとする生産システムのオープンなデータ交換環境実現のため、必要な共通基盤技術の確立を図り、製造業の健全な発展に寄与することを活動の目的としています。

RSi

Robot Services initiativeの略で、ソニー、富士通、三菱重工業が中心となって平成16年5月に設立された、パーソナルロボットに通信ネットワークを活用して家庭や職場にロボットサービスを円滑に導入させるための推進組織です。

RTML

RTML(Robot Transaction Markup Language)はロボットの動作を定義するための技術で、テキストベースのスクリプト言語です。

RTミドルウェア

RT (Robot Technology) ミドルウェアは、ロボットシステム開発用のソフトウェア基盤技術です。ロボットの機能部品をモジュール化し、そのモジュール化された機能部品を組み合わせることでユーザの要求に応えるサービスを簡単に提供することができ、これにより、ロボットシステム開発の効率化が期待できます。

SVG

SVG(Scalable Vector Graphics)とは、スケーラブルなベクトル形式でグラフィックスを定義するための技術で、複数のSVGファイルを別々に読み込んで重ね合わせて1つのコンテンツとして表示することが可能であるとか、コンテンツの部分更新が可能であるとかの特長を持ち、W3Cにて国際標準化が推進されています。

WAP

Wireless Application Protocolの略称で、携帯電話を始めとする無線小型端末でインターネットを利用するための国際標準規格で、Motorola社、Nokia社、Unwired Planet社(現Openwave Systems社)によって設立されたWAP Forum (現、OMA)によって策定されました。

XML

XML (eXtensible Markup Language) は、拡張可能なマーク付け言語の略称です。W3Cにおいて国際標準仕様が定義されており、HTMLと同様にテキストデータをタグで囲むことによって個々のデータの意味付けを定義します。我が国では、電子政府用システムの標準開発言語として採用が決まっています。民間でも、自社ビジネスの垂直統合、水平統合のみならず、他社、他業種と提携するための共通言語としてXMLが活用され始めています。

ゼロ・レイテンシー

レイテンシーとは処理要求が発生してから実際に処理が行われるまでの応答時間であり、この応答時間がゼロに近づくことで、システムが限りなく瞬時に反応し利用者が待たされない状態を意味します。

超高速インメモリXMLデータベース

メモリ上に展開したXMLデータを、超高速に検索・並べ替え・集計することができるデータベースのことです。通常のデータベースはハードディスク上にデータを持ちますが、インメモリデータベースは全データをメモリ上に展開し、最適なアルゴリズムで処理を行うことにより、超高速性を実現しています。

ユビキタス

ラテン語で「同時に、いたるところで存在する」という意味です。あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる社会を「ユビキタス・ネットワーク社会」ないし「ユビキタス社会」と呼び、21世紀の情報社会の方向性を示す言葉として用いられています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる判断をしており、また見積り及び判断について継続的に評価を実施しております。実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、特に収益の認識に進行基準を採用していることが重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考え、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますとおり、前事業年度と比較して423百万円増加し、2,831百万円となりました。

営業利益

売上原価は、前事業年度と比較して187百万円増加し、1,961百万円となりました。これは、外注費の増加などによるものであります。売上原価率は69.3%と、前事業年度と比較して4.4ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して84百万円増加し、501百万円となりました。これは、ベクトル描画技術やロボットを中心に研究開発費が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は、前事業年度と比較して152百万円増加し、367百万円となりました。営業利益率は13.0%と前事業年度と比較して4.1ポイント改善いたしました。

経常利益

営業外収益は、受託研究に対する補助金収入の発生などにより、前事業年度と比較して20百万円増加し、36百万円となりました。

営業外費用は、前事業年度とほぼ同水準であり、2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度と比較して172百万円増加し、401百万円となりました。

当期純利益

特別利益は発生いたしませんでした。特別損失は、株式会社ターボデータラボラトリーの株式の投資有価証券評価損と器具備品の廃棄等に伴う固定資産除却損を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度と比較して82百万円増加し、218百万円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比較して222百万円増加し、2,677百万円となりました。これは、売掛金の増加、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度と比較して42百万円減少し、1,293百万円となりました。これは、販売用ソフトウェアなどの開発により無形固定資産が増加した一方で、投資有価証券の減損処理、役員退職慰労金の支払いに伴う保険積立金の減少などにより投資その他の資産が66百万円減少し、更に有形固定資産が2百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末と比較して180百万円増加し、3,970百万円となりました。

負債の状況

流動負債は、課税所得の増加に伴い未払法人税等が増加したことなどにより、前事業年度と比較して74百万円増加し、468百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の取崩しなどにより、前事業年度と比較して57百万円減少し、108百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末と比較して17百万円増加し、576百万円となりました。

純資産の状況

純資産は、前事業年度末の資本と比較して163百万円増加して3,394百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

株主資本比率は、85.5%となりました。

(4) 資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当事業年度における現金及び預金同等物は、前事業年度末に比べ61百万円増加して、期末残高は1,695百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、ソフトウェア開発環境整備強化などのため、総額23,960千円（開発環境として使用する自社利用のソフトウェア2,056千円を含む）の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	統括業務設備 ソフトウェア 開発用設備	3,367	32,435	-	-	35,802	78
渋谷第2オフィス (東京都渋谷区)	ソフトウェア 開発用設備	8,872	21,018	-	-	29,890	104
大阪事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア 開発用設備	364	975	-	-	1,340	15

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記以外に賃貸している土地185,166千円（神奈川県相模原市 445.11㎡）があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等については、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月3日 (注1)	1,926,000	2,140,000		156,000		138,781
平成16年6月10日 (注2)	360,000	2,500,000	275,400	431,400	384,480	523,261
平成16年7月10日 (注3)	60,000	2,560,000	45,900	477,300	64,080	587,341

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、1株につき10株の株式分割によるものであります。

2. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集(ブックビルディング方式)による増資(発行株数360,000株、発行価格1,950円、引受価格1,883円、資本組入額765円)によるものであります。

3. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、野村證券株式会社への有償第三者割当増資(発行株数60,000株、割当価格1,883円、資本組入額765円)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	12	32	4	-	1,693	1,744	-
所有株式数（単元）	-	120	217	9,571	87	-	15,602	25,597	300
所有株式数の割合 （％）	-	0.47	0.85	37.39	0.34	-	60.95	100.00	-

(注) 株主数には、単元未満株式のみ所有者を含んでおりません。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	403,840	15.77
小早 秋宣	東京都北区	140,510	5.48
近石 幸博	東京都調布市	123,280	4.81
セック従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町22-14 NESビル	120,900	4.72
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
有限会社 小早商事	東京都北区滝野川7-5-7	60,720	2.37
松本 素彦	横浜市都筑区	23,000	0.89
秋山 逸志	川崎市宮前区	20,000	0.78
酒井 俊司	川崎市中原区	20,000	0.78
計	-	1,768,980	69.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,700	25,597	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,597	-

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当に関しましては、期初に予定していた安定的配当金と当社事業環境や当面目標としている配当性向(30%)を勘案した結果、6円増配し1株当たり26円といたしました。

内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	66,560	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	-	-	3,890 13,000	6,310	3,760
最低(円)	-	-	2,860 3,350	2,450	1,801

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第35期の事業年度最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

また、平成16年6月10日付をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	2,260	2,180	2,100	2,070	2,050
最低(円)	2,100	1,870	1,801	1,821	1,825	1,852

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	矢野 恭一	昭和17年11月3日生	昭和45年3月 東京大学大学院工学系研究科 産業機械工学専門課程博士課程修了 昭和45年5月 当社設立代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	403,840
代表取締役 社長	-	秋山 逸志	昭和26年8月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年5月 当社開発第一部長 平成10年6月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20,000
取締役 副社長	開発本部長	酒井 俊司	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年10月 当社技術研究部長 平成10年6月 当社執行役員 平成11年4月 当社開発第二部長 平成13年4月 当社S I本部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成17年7月 当社開発本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	20,000
取締役	開発副本部長 企画営業室長	中村 彰	昭和36年1月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社マーケティング部長 平成12年7月 当社執行役員 平成13年4月 当社マーケティング本部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社開発副本部長・企画営業室長 (現任)	(注)2	10,000
監査役 (常勤)	-	近石 幸博	昭和23年2月18日生	昭和45年5月 当社設立 取締役就任 昭和59年6月 当社開発第一部長 平成12年4月 当社管理部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	123,280
監査役	-	松本 素彦	昭和22年3月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成2年6月 当社監査役就任(現任) 平成4年12月 サガミ総合法律事務所設立 平成15年4月 弁護士法人サガミ総合法律事務所 代表社員(現任)	(注)3	23,000
計						600,120

(注)1. 監査役松本素彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3. 監査役の任期は、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主に代わって経営の効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査室監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実を図りたいと考えております。

また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であります。

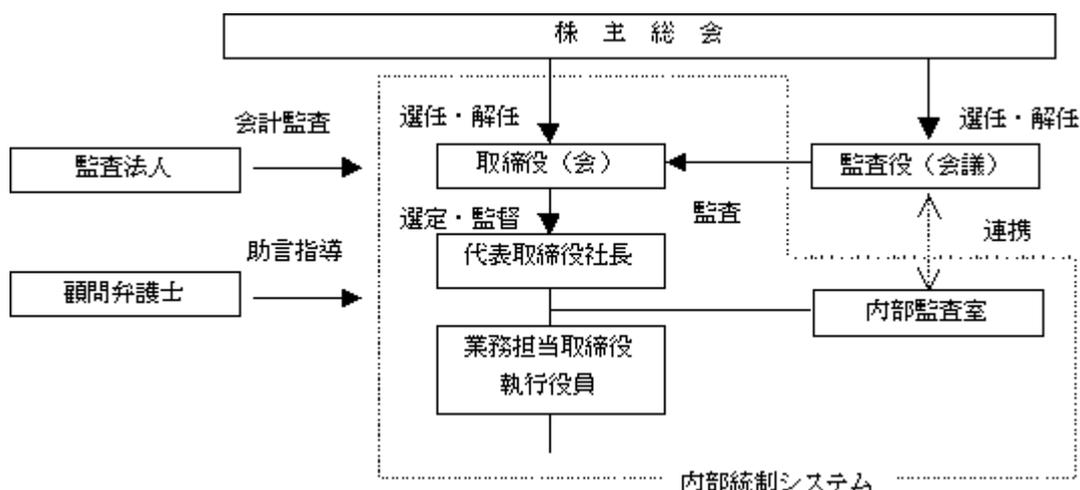
当社の取締役会は、4名の取締役で構成され、毎月1回以上開催し、経営に関する重要事項の決議ならびに業務執行に関する報告を行っております。

当社の監査役は2名であり、うち1名は社外監査役であります。監査役は、監査役会議を組織し、その議長には社外監査役が就いております。

当社では、当社の会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。社外取締役については、現段階では、社外取締役が実際の経営内容を迅速かつ適格に判断できるとは限らないこと、また、社外のチェック機能は社外監査役が受け持つことで同様な機能が実現可能であることから、選任しておりません。

当社では、経営の監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入いたしております。

業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



内部統制システムの整備状況

当社は、中期経営計画において、定期的に内部統制システムに関する方針を見直し、効率的な内部統制システムの整備を図っております。

当事業年度におきましては、財務報告に係る内部統制システムの整備について管理部門において準備を進めました。なお、平成19年4月に内部統制システムの整備及び有効性評価を目的に、社長を委員長とする内部統制委員会を設置いたしました。

社内規程類につきましては、既に業務上必要となる規程は整備済みですが、関連法令の改正及び内部統制システム整備等の動向に対応して、関係規程類の改訂を随時実施しております。なお、当社は、全社全部門で品質マネジメントシステム規格（ISO9001）の認証を取得しており、職務権限及び各部門の業務分掌や業務実施手順などにつきましては、ISO9001に基づく品質活動の中で文書化され、また必要に応じて改訂されております。

また、内部通報制度の運用を開始し、周知徹底のための全社教育を実施いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室を設置して専任者（内部監査室長1名）を置き、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人（5名）を伴って内部監査チームを編成しており、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。当事業年度は、内部統制内部監査についての準備を開始いたしました。下期には、IT統制について、その整備状況と有効性評価に関する内部監査を実施いたしました。

監査役は、毎月開催の取締役会に出席するとともに、代表取締役との定期的な意見交換などにより、経営の執行状況を把握し、効果的な監査業務の遂行を図っております。監査役と監査法人とは、会計監査時点において報告内容を確認しております。また、年2回の情報交換会を実施しております。

また、内部監査室との連携を図るため、常勤監査役と内部監査室長との月1回程度の情報交換会を実施しております。

社外監査役との関係

社外監査役は、弁護士法人サガミ総合法律事務所の代表社員であります。当該法律事務所との間で顧問契約がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の最上位規程として「リスク管理規程」を制定しております。

また、全社のリスク管理を統括するリスク管理担当取締役を任命し、全取締役に対して経営リスクとその対応状況についてアンケート調査を行い、その収集結果に基づき、経営計画策定時の取締役会にてリスクの顕在化状況とリスク対策の有効性について審議し、経営に反映いたしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役 4名 93,675千円

監査役 2名 22,680千円

(注) 上記の金額には、内規に基づく役員退職慰労金要支給額のうち当事業年度に帰属する金額（取締役4名に対し9,375千円）が含まれております。

株主総会決議に基づく退職慰労金

監査役 2名 84,382千円

(注) 退職慰労金は、監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給（取締役であった期間を含む）であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

(6) 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当社は同監査法人との間で、証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 猪瀬 忠彦、早稲田 宏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 2名

その他 6名

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.8%
利益剰余金基準	2.0%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,633,717		1,695,085
2. 売掛金			714,570		834,613
3. 前払費用			26,442		25,859
4. 繰延税金資産			71,657		85,602
5. その他			7,955		36,114
流動資産合計			2,454,343	64.8	2,677,276
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		27,332		27,332	
減価償却累計額		12,641	14,690	14,727	12,604
(2)器具備品	3	260,314		257,026	
減価償却累計額		205,270	55,044	202,597	54,429
有形固定資産合計			69,735	1.8	67,034
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	3		56,427		55,463
(2)ソフトウェア仮勘定			-		28,097
無形固定資産合計			56,427	1.5	83,561
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			67,599		31,293
(2)関係会社株式			11,400		11,400
(3)繰延税金資産			64,158		60,575
(4)前払年金費用			64,047		60,426
(5)敷金保証金			164,498		165,415
(6)保険積立金			52,848		28,707
(7)長期性預金			600,000		600,000
(8)賃貸用不動産			185,166		185,166
投資その他の資産合計			1,209,718	31.9	1,142,984
固定資産合計			1,335,881	35.2	1,293,580
資産合計			3,790,224	100.0	3,970,856

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		20,840		31,477	
2. 短期借入金		36,000		38,000	
3. 未払金	2	16,227		16,286	
4. 未払費用	2	58,983		59,608	
5. 未払法人税等		86,313		115,969	
6. 未払消費税等		18,467		27,814	
7. 前受金		6,338		5,807	
8. 前受収益		-		900	
9. 預り金		13,553		13,504	
10. 賞与引当金		137,000		159,000	
流動負債合計		393,723	10.4	468,369	11.8
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		166,005		105,766	
2. その他		-		2,700	
固定負債合計		166,005	4.4	108,466	2.7
負債合計		559,728	14.8	576,835	14.5
(資本の部)					
資本金	1	477,300	12.6	-	-
資本剰余金					
資本準備金		587,341		-	
資本剰余金合計		587,341	15.5	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		25,000		-	
2. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		7,281		-	
(2)別途積立金		400,000		-	
3. 当期末処分利益		1,726,213		-	
利益剰余金合計		2,158,494	56.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		7,360	0.2	-	-
資本合計		3,230,496	85.2	-	-
負債・資本合計		3,790,224	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	477,300	12.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	587,341	
資本剰余金合計		-	-	587,341	14.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	25,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	400,000	
繰越利益剰余金		-	-	1,900,832	
利益剰余金合計		-	-	2,325,832	58.6
株主資本合計		-	-	3,390,474	85.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3,546	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	3,546	0.1
純資産合計		-	-	3,394,020	85.5
負債純資産合計		-	-	3,970,856	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,407,359	100.0	2,831,106	100.0	
売上原価			1,774,538	73.7	1,961,729	69.3	
売上総利益			632,820	26.3	869,377	30.7	
販売費及び一般管理費	1,2		417,839	17.4	501,952	17.7	
営業利益			214,981	8.9	367,424	13.0	
営業外収益							
1. 受取利息		9,061			11,105		
2. 受取配当金		126			170		
3. 保険配当金		672			228		
4. 為替差益		127			-		
5. 不動産賃貸収入		3,336			4,783		
6. 補助金収入		2,481			19,693		
7. 受取手数料		474			-		
8. その他		294	16,574	0.7	881	36,862	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		953			980		
2. 不動産賃貸費用		1,071			1,348		
3. その他		-	2,024	0.1	176	2,505	0.1
経常利益			229,530	9.5	401,782	14.2	
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	228			267		
2. 投資有価証券評価損		-	228	0.0	35,984	36,252	1.3
税引前当期純利益			229,301	9.5	365,529	12.9	
法人税、住民税及び 事業税		82,095			154,737		
法人税等調整額		11,405	93,500	3.9	7,745	146,991	5.2
当期純利益			135,800	5.6	218,537	7.7	
前期繰越利益			1,590,412		-		
当期未処分利益			1,726,213		-		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,122	0.3	9,847	0.5
労務費		1,324,809	71.8	1,397,525	67.2
外注費		164,373	8.9	323,973	15.6
経費	2	351,394	19.0	346,400	16.7
当期総製造費用		1,845,699	100.0	2,077,747	100.0
他勘定受入高	3	441		668	
他勘定振替高	4	85,315		139,637	
ソフトウェア償却費		13,712		22,951	
売上原価		1,774,538		1,961,729	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1.原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 180,703千円</p> <p>旅費交通費 75,269千円</p> <p>減価償却費 27,825千円</p> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 441千円</p> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 46,974千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 38,340千円</p>	<p>1.原価計算の方法 同左</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 180,388千円</p> <p>旅費交通費 53,984千円</p> <p>減価償却費 24,047千円</p> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 668千円</p> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 89,211千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 50,425千円</p>

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	7,281	1,726,213	2,158,494	3,223,136
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							51,200	51,200	51,200
特別償却準備金の取崩(注)						3,640	3,640	-	-
特別償却準備金の取崩						3,640	3,640	-	-
当期純利益							218,537	218,537	218,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	7,281	174,619	167,337	167,337
平成19年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	-	1,900,832	2,325,832	3,390,474

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,360	7,360	3,230,496
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			51,200
特別償却準備金の取崩(注)			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			218,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,813	3,813	3,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,813	3,813	163,524
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,546	3,546	3,394,020

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		229,301	365,529
減価償却費		44,776	49,685
固定資産除却損		228	267
投資有価証券評価損		-	35,984
賞与引当金の増減額(減少:)		7,000	22,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		250	60,239
受取利息及び受取配当金		9,188	11,275
支払利息		953	980
売上債権の増減額(増加:)		78,601	120,574
仕入債務の増減額(減少:)		23,323	10,637
未払金の増減額(減少:)		3,237	854
未収消費税等の増減額(増加:)		1,453	-
未払消費税等の増減額(減少:)		18,467	9,347
その他		33,026	9,699
小計		297,757	311,187
利息及び配当金の受取額		8,021	11,522
利息の支払額		942	995
法人税等の支払額		1,449	126,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,387	195,688
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200,000	-
有形固定資産の取得による支出		10,208	23,509
無形固定資産の取得による支出		39,690	54,549
投資有価証券の取得による支出		6,586	6,108
敷金保証金の差入による支出		-	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		256,486	85,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		230,000	220,000
短期借入金の返済による支出		240,000	218,000
配当金の支払額		50,899	50,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,899	48,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増加額		13,996	61,367
現金及び現金同等物の期首残高		1,647,714	1,633,717
現金及び現金同等物の期末残高		1,633,717	1,695,085

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,726,213
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		3,640	3,640
合計			1,729,853
利益処分額			
1. 配当金		51,200	51,200
次期繰越利益			1,678,653

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に64,047千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に60,426千円を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日を以て監査役への退職慰労金の制度を廃止いたしました。これに伴い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認され、当事業年度に支給しております。 当期末における残高は、在任中取締役に対する要支給額であります。
5. 収益及び費用の計上基準	売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)で計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,394,020千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 1. 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期463千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「為替差益」及び「為替差損」(当期「為替差損」176千円)は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 2,560,000株	1.
2.	2. 期末日満期手形等の会計処理 当事業年度の末日は金融機関の休日ではありますが、期末の債権、債務の内自動決済される売掛金、未払金等については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当事業年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。 流動負債 未払費用 20,154千円 流動負債 未払金 304千円
3.	3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、器具備品について2,588千円、ソフトウェアについて2,645千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、器具備品2,588千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、7,360千円であります。	4.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,155</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">90,186</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">16,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">25,295</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,238</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,243</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,494</td></tr> </table>	役員報酬	98,155	給与手当	90,186	賞与	16,328	賞与引当金繰入額	9,102	役員退職慰労引当金繰入額	3,500	地代家賃	25,295	減価償却費	3,238	支払手数料	43,243	研究開発費	30,494	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,980</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">102,617</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,952</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,097</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">27,745</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,686</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,117</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">66,630</td></tr> </table>	役員報酬	106,980	給与手当	102,617	賞与	19,952	賞与引当金繰入額	11,639	役員退職慰労引当金繰入額	8,097	地代家賃	27,745	減価償却費	2,686	支払手数料	38,117	研究開発費	66,630
役員報酬	98,155																																				
給与手当	90,186																																				
賞与	16,328																																				
賞与引当金繰入額	9,102																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,500																																				
地代家賃	25,295																																				
減価償却費	3,238																																				
支払手数料	43,243																																				
研究開発費	30,494																																				
役員報酬	106,980																																				
給与手当	102,617																																				
賞与	19,952																																				
賞与引当金繰入額	11,639																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,097																																				
地代家賃	27,745																																				
減価償却費	2,686																																				
支払手数料	38,117																																				
研究開発費	66,630																																				
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">30,494千円</div>	2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">66,630千円</div>																																				
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 228千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 267千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	-	-	2,560,000
合計	2,560,000	-	-	2,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,200	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,560	利益剰余金	26.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,633,717千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,695,085千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,633,717千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,695,085千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 株式	14,389	26,799	12,409	20,498	26,478	5,980
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,389	26,799	12,409	20,498	26,478	5,980
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		14,389	26,799	12,409	20,498	26,478	5,980

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	40,800	4,815

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について35,984千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、651,161千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">343,288千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">407,336千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64,047千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">34,323千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39,443千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	343,288千円	年金資産残高	407,336千円	前払年金費用	64,047千円	勤務費用	5,119千円	厚生年金基金掛金	34,323千円	退職給付費用合計	39,443千円	<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、709,503千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">378,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">438,530千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60,426千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,121千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">36,208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69,330千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	378,103千円	年金資産残高	438,530千円	前払年金費用	60,426千円	勤務費用	33,121千円	厚生年金基金掛金	36,208千円	退職給付費用合計	69,330千円
退職給付債務	343,288千円																								
年金資産残高	407,336千円																								
前払年金費用	64,047千円																								
勤務費用	5,119千円																								
厚生年金基金掛金	34,323千円																								
退職給付費用合計	39,443千円																								
退職給付債務	378,103千円																								
年金資産残高	438,530千円																								
前払年金費用	60,426千円																								
勤務費用	33,121千円																								
厚生年金基金掛金	36,208千円																								
退職給付費用合計	69,330千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 55,745</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 5,738</p> <p>未払事業税否認 7,827</p> <p>進行基準原価超過額 221</p> <p>その他 2,125</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 71,657</p> <p>固定資産・負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 67,547</p> <p>投資有価証券評価損 3,387</p> <p>その他 771</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 71,706</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 2,497</p> <p>其他有価証券評価差額金 5,049</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 7,547</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 64,158</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 64,697</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 6,774</p> <p>未払事業税否認 10,510</p> <p>進行基準原価超過額 1,458</p> <p>その他 2,162</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 85,602</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 43,036</p> <p>投資有価証券評価損 15,596</p> <p>その他 1,942</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 60,575</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.9	-	-	弁護士法人等との顧問契約	1,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。なお、6月までは弁護士法人サガミ総合法律事務所所属弁護士個人と契約しておりました。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.9	-	-	弁護士法人との顧問契約	2,400	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,261.91円	1株当たり純資産額 1,325.79円
1株当たり当期純利益金額 53.05円	1株当たり当期純利益金額 85.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	135,800	218,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,800	218,537
期中平均株式数(株)	2,560,000	2,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士通株式会社	33,730	26,478
		株式会社ターボデータラボラトリー	860	4,315
		その他(1銘柄)	10	500
		計	34,600	31,293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,332	-	-	27,332	14,727	2,086	12,604
器具備品	260,314	21,903	25,191	257,026	202,597	22,250	54,429
有形固定資産計	287,647	21,903	25,191	284,359	217,325	24,337	67,034
無形固定資産							
ソフトウェア	116,252	24,384	6,673	133,962	78,499	25,348	55,463
ソフトウェア仮勘定	-	50,425	22,327	28,097	-	-	28,097
無形固定資産計	116,252	74,810	29,001	162,060	78,499	25,348	83,561
賃貸用不動産	185,166	-	-	185,166	-	-	185,166
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 市場販売目的及び顧客向けサービス提供用ソフトウェアの開発 50,425千円

2. 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係 3)をご参照ください。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,000	38,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	36,000	38,000	-	-

(注) 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	137,000	159,000	137,000	-	159,000
役員退職慰労引当金	166,005	8,097	68,336	-	105,766

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	376
預金の種類	
当座預金	266,850
普通預金	1,126,977
定期預金	300,281
別段預金	600
小計	1,694,709
合計	1,695,085

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックMSE株式会社	259,082
富士通株式会社	149,652
NEC東芝スペース株式会社	80,560
KDDI株式会社	74,390
トヨタ自動車株式会社	34,965
その他	235,963
合計	834,613

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
714,570	2,966,323	2,846,280	834,613	77.3	95.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

長期性預金

区分	金額（千円）
定期預金	600,000
合計	600,000

買掛金

相手先	金額（千円）
有限会社ソフトファクトリー	5,302
横河ヒューマン・クリエイト株式会社	4,115
株式会社パソナ	4,100
株式会社エスグラ	4,042
株式会社犬鳴屋	2,646
その他	11,271
合計	31,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/3741/3741.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

安浪 重樹

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

猪瀬 忠彦

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。